



平成22年3月

京都市立総合支援学校
デュアルシステム推進ネットワーク
(事務局:京都市立白河総合支援学校)
(075)771-5510

H17~H21年度 5年間 京都市立総合支援学校デュアルシステム取組経緯

今年でデュアルシステム推進ネットワークを設立して5年経過しました。

平成17年の1年目「京都市立総合養護学校版デュアルシステム研究会」として京都経営者協会・京都市大手企業5社・教育委員会・学校が構成メンバーになり総合養護学校生徒の企業就職を進めるために『日本版デュアルシステム』のねらいや手法を参考にして、職業教育や長期実習のあり方など検討するために設立されました。以後は「京都市総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク」と名称も変更し、会議に出席していただけるのは京都経営者協会と協力企業18社、京都市・京都府合わせて関係機関4・教育委員会とメンバーも増え、会議は年3回と確立しており、気楽に本音で話ができるような関係になってきています。

当初、企業の皆様は知的に障害のある人たちと関わられるのは初めてということもあり、知的に障害のある人の理解を深めることからスタートしました。今までの経過を簡単に記します。

1年目(H17) : 「企業に理解を得るため」「学校が企業から学ぶ」ために モデル実習の実施 : 企業の求めること・学校の役割 長期実習のシステムづくり
2年目(H18) : 「デュアルシステム(長期実習)」の有用性の理解 デュアルシステムの理念と実施のあり方検討 研究会メンバー企業で3名就職
3年目(H19) : 「企業・学校の連携のあり方」共通理解 企業向けセミナー実施 企業向け就労支援マニュアル(試案)発行
4年目(H20) : 「実習するに当たって、情報の共有化を図る」ために 企業向けセミナー・学習会実施 教員向け就労支援マニュアル(試案)発行
5年目(H21) : 「産学官連携して生徒をどう育てる」「企業内啓発の拡大に向けて」 府・市協働パネルによる新たな取り組み 学習会実施

企業にもデュアルシステムを利用して障害者雇用を進めることの意義を理解していただけるようになり一定の評価は得ています。また、現在、白河総合支援学校が取り組んでいます移行支援デザイン(キャリアデザイン)も情報の共有化という中で企業の求めていることから教育課程に取り入れました。

今後、この「デュアルシステム推進ネットワーク」を発展させるために、どのように進めていくのがいいかと考えています。企業に広く理解を求めるためにネットワークは何をしなければならないのか、ネットワークとしての役割は何か等、今後の課題と考えています。



第8回デュアルシステム推進ネットワーク会議

*協力企業を求めています！

ますますデュアルシステムの有用性が浮き彫りにされてきています。デュアルシステム協力企業としてご参加いただけないでしょうか。知的障害者の雇用をお考えの企業を募集しております。お仕事に差し障りのない日に会議に出席し、ご意見を下さい。会議は基本的に水曜日の午後を予定しております。ご協力よろしく申し上げます。

白河総合支援学校(TEL075-771-5510担当中村)までお声かけ下さい。

〈参考〉

【京都市立総合支援学校 デュアルシステム推進ネットワークとは】

障害のある方の厳しい雇用情勢が続く中で、平成17年度のデュアルシステム研究会の研究成果を基に、総合支援学校高等部職業学科をはじめとする総合支援学校の生徒の企業就職を進めるために、企業とのパートナーシップの下、職業教育や長期実習のあり方などを企業と学校が検討します。

〈参加団体：企業は50音順〉

京都経営者協会、オムロン株式会社、株式会社川島織物セルコン、京セラ株式会社、グランドプリンスホテル京都、株式会社島津製作所、株式会社聖護院八ッ橋総本店、株式会社進々堂、宝酒造株式会社、株式会社ティーエスケー、(株)ニッポンホールディングス特例子会社株式会社u&n、日本新薬株式会社、株式会社堀場製作所、株式会社元廣、村田機械株式会社、株式会社リストランテ・ストラダ、株式会社ユタカ、株式会社ワコール、京都障害者職業相談室、京都府総合就業支援室、京都市障害保健福祉課、京都障害者就業・生活支援センター、立命館大学、白河総合支援学校、鳴滝総合支援学校、京都市教育委員会

〈総合支援学校高等部職業学科〉

平成16年4月、京都市立総合支援学校7校のうち、白河総合支援学校及び鳴滝総合支援学校の2校に、高等部職業学科が誕生しました。職業学科の生徒達は、企業就労を目指し、働くことについての専門的な学習に取り組んでいます。平成18・19・20年度卒の1・2・3期生共、全員企業就職しました。

〈障害のある生徒の就職の現状〉

社会のノーマライゼーションの進展により、障害のある方の雇用への理解と関心が一層高まりつつありますが、厳しい雇用情勢が続く中、障害のある生徒の就職は依然として厳しく、企業での実習すら困難な状況にあります。